

Press Release



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.

2024年11月28日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 昌孝
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

東海東京証券

「独立行政法人国際協力機構 ジエンダーボンド（サステナビリティボンド）」 引受けのお知らせ

当社の子会社である東海東京証券株式会社による、独立行政法人国際協力機構が発行するジエンダーボンド（サステナビリティボンド）の引受けについて、お知らせいたします。

以 上



2024 年 11 月 28 日

各 位

東海東京証券株式会社
名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号

「独立行政法人国際協力機構 ジェンダーボンド（サステナビリティボンド）」 引受けのお知らせ

当社はこのたび、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という）が発行するジェンダーボンド（サステナビリティボンド）「第 80 回国際協力機構債券」（5 年債 200 億円）および「第 81 回国際協力機構債券」（10 年債 100 億円）※1 の引受けにおいて、共同主幹事を務めましたのでその概要についてお知らせいたします。

JICA は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に実施する機関として、開発途上地域等の持続的発展において重要な役割を担っております。また、JICA が発行する債券（JICA 債）によって調達された資金は、全額が JICA の実施する有償資金協力事業に充てられています。

今回は、JICA として 2021 年度以来 2 回目となる「ジェンダーボンド」を発行します。

ジェンダーボンド（サステナビリティボンド）で調達された資金は、JICA が準拠する国際的なジェンダー事業分類※2 に合致する、①ジェンダー平等や女性のエンパワメントを目的とする事業、②ジェンダー平等や女性のエンパワメント推進に資するコンポーネントを組み込んでいる事業、に活用されます。

当社は、地域・人を大切にする信念をもつ金融グループとして行動指針「“Social Value & Justice” comes first」を掲げ、金融・資本市場の担い手として SDGs への貢献の重要性を認識し、持続可能な社会の実現、SDGs の達成に向けて取り組んでいます。また、「地域経済の活性化、地域創生」を重点項目として掲げ、SDGs への取組を推進する証券会社として、引受け・販売活動を通じた ESG 投資の促進や情報発信を実施しています。

今回のジェンダーボンド（サステナビリティボンド）の引受けを通じて、グローバルな視点で社会的課題および環境課題の解決に向けて貢献してまいります。

■ 「独立行政法人国際協力機構 ジエンダーボンド（サステナビリティボンド）」概要

発行体	独立行政法人国際協力機構	
名称	第 80 回国際協力機構債券	第 81 回国際協力機構債券
年限	5 年	10 年
発行額	200 億円	100 億円
利率	0.820%	1.181%
発行価格	額面 100 円につき金 100 円	額面 100 円につき金 100 円
主幹事	SMBC 日興証券株式会社（事務）／岡三証券株式会社／大和証券株式会社 東海東京証券株式会社／三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 (事務主幹事以外は 50 音順)	
条件決定日	2024 年 11 月 21 日（木）	
払込日 (発行日)	2024 年 11 月 28 日（木）	

※¹ 「サステナビリティボンド」とは、調達資金の使途が、環境改善効果があること（グリーン性）及び、社会的課題の解決に資すること（ソーシャル性）の双方を有する債券です。JICA のサステナビリティボンドは、独立した第三者機関である Moody's より、国際資本市場協会（International Capital Market Association: ICMA）が定義するサステナビリティボンドの特性に従った債券である旨のセカンドパーティオピニオンを付与されています。尚、石炭を燃料とする発電所施設の新設・改修等に関する事業への出融資は、JICA のサステナビリティボンドの資金使途から除外されています。

※² 経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）の基準に準拠しています。

■ 独立行政法人国際協力機構 宮崎桂副理事長と、当社代表取締役社長 北川との対談について

今回のジェンダーボンドの引受けを契機に、11 月 5 日に独立行政法人国際協力機構 宮崎桂副理事長と、当社代表取締役社長 北川にて対談を実施いたしました。

対談の中では、双方の組織、および社会全体における女性の活躍推進に係る取り組みについて協議いたしました。

詳細は、後日プレスリリース等で発信いたします。

（写真左：宮崎副理事長、写真右：北川社長）



以上

本件に関するお問い合わせは、以下までお願ひいたします。

東海東京フィナンシャル・ホールディングス 広報・IR 部 03-3517-8618